

環境報告書

Environmental Report

2014



九州大学



CONTENTS

総長メッセージ	1
第1章 環境配慮活動に向けて	
大学概要	2
キャンパスマップ	3
九州大学環境方針	4
部局等トップメッセージ	5
環境マネジメント体制	10
環境活動計画、評価及び目標	11
第2章 環境活動と環境教育・研究	
新キャンパスにおける環境保全活動	12
新キャンパスの環境監視調査	13
環境サークルEcoaの活動	14
再資源化処理施設エコセンター	16
九州大学生協同組合の環境活動	17
次世代エネルギーの開発	18
環境関連の研究	19
「環境月間」行事等	23
環境関連の公開講座	27
環境関連の社会連携事業	29
新聞に報道された環境活動	34
環境・安全教育	35
環境関連の授業科目	43
第3章 エネルギー・資源の削減	
エネルギー消費抑制に向けた取り組み	44
エネルギー消費量	47
水使用量と循環利用	50
九大Webリサイクルシステム	51
用紙使用量	51
古紙回収量と可燃ごみ	52
グリーン購入	53
マテリアルバランス	53
産業廃棄物の処理	54
第4章 化学物質の管理	
化学物質の適正管理	56
排水の水質管理	57
実験廃液の処理	58
「環境報告ガイドライン 2012」との対照表	59
自己評価	60

表紙



椎木講堂

(伊都地区 センターゾーン
平成26年3月竣工)

椎木講堂は「九大百年、躍進百大。」を象徴し、学生や教職員の誇りとなり、新たな百年に向けて躍進する九州大学の教育研究施設です。

本講堂は、全体が直径100mの円形でメインのホールと管理棟からなります。

ホールは、最大で約3,000人収容でき、本学の入学式や学位記授与式を始め、各種学会や大規模イベント等に利用できます。

総長メッセージ



九州大学総長 有川 節夫

東日本大震災以降、エネルギー問題に大きな関心が寄せられています。その解決には、次世代エネルギーの開発や省エネルギーのための技術開発など総合的かつ多角的な見識が必要となります。

九州大学は、水素の製造・貯蔵・利用、二酸化炭素の回収・貯留等の研究に取り組んでいる「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (I²CNER)」、次世代のエネルギーとして期待される燃料電池について、大学と企業が一体となって研究・開発を目指す新しい産学連携研究拠点として平成 25 年度に開所した「次世代燃料電池産学連携研究センター (NEXT-FC)」など、エネルギー分野における世界的研究拠点を整備し研究開発と人材育成を行っています。また、化石燃料を有効かつクリーンに使う方法や再生可能エネルギーの研究にも取り組んでいます。例えば、弱い風でも発電できる風レンズ風車は、本学で研究を進めてきたものですし、地熱エネルギーやバイオマスなど、風力発電以外にも再生可能なエネルギー資源の研究を行っています。

平成 31 年度に伊都キャンパスへの移転完了を目指しています。移転を進める中で、毎年自主的に、騒音振動、水質、動植物等の各種調査を行い、移転事業が環境に及ぼす影響の把握に努めています。このように、伊都キャンパスでは周辺環境や生態系に最大限の配慮をこころがけ、生物多様性の保全のための取り組みを進めています。

平成 23 年の創立 100 周年に際し、「躍進百大」というスローガンのもと、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」ことを基本理念として掲げています。

九州大学では環境、エネルギー問題等の直面する課題について、創意と工夫、理解と協力、積極性と実行力をもって解決に向けた努力を続けてまいります。

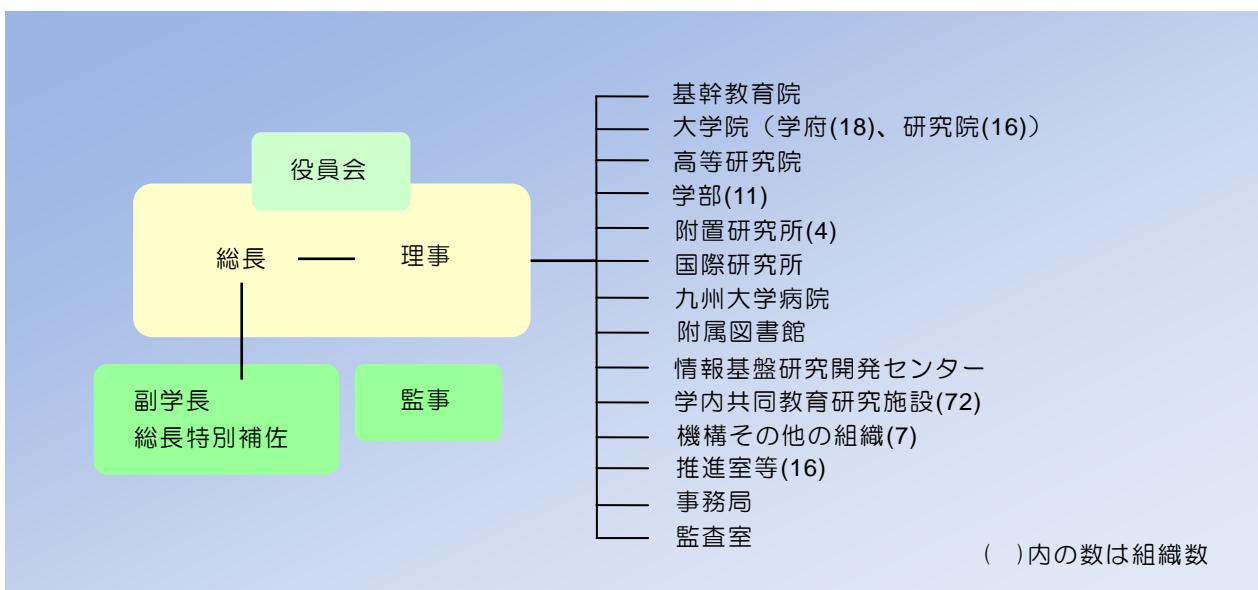
平成 26 年 9 月 30 日
九州大学総長 有川 節夫

第1章 環境配慮活動に向けて

大学概要

事業所名 国立大学法人 九州大学
所在地 〒819-0395 福岡市西区元岡 744
TEL 092-642-2111 (代表)
Web サイト <http://www.kyushu-u.ac.jp>
設立 1911年(明治44年)1月1日

大学の組織 (平成26年5月現在)



構成員 教職員・学生：26,782名 ※平成26年5月現在
[内訳] 教職員 7,936名 (教員：2,106名、職員：1,999名、その他3,831名)
大学院生 6,987名 (修士課程：3,912名、専門職学位課程：317名、
博士課程：2,758名)
学部学生 11,859名 (1~3年次：8,151名、4年次以上：3,708名)

環境報告対象の組織

- 箱崎文系地区 (文系)
- 箱崎理系地区 (理学系、農学系、附属図書館、情報基盤研究開発センター)
- 病院地区 (医学系、歯学系、薬学系、生体防御医学研究所、病院)
- 伊都地区 (工学系、システム情報科学系、比較社会文化研究院等、言語文化研究院等、マス・フォア・インダストリ研究所、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所)
- 大橋地区 (芸術工学系)
- 筑紫地区 (総合理工学系、応用力学研究所、先導物質化学研究所)
- 別府地区 (九州大学病院 (別府病院))

報告期間

「環境報告書 2014」に記載している内容は、主に2013年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の取り組み、データを中心にまとめており、一部に、平成25年3月31日以前および平成26年4月1日以降7月末までの取り組みや活動が含まれています。

第1章 環境配慮活動に向けて

キャンパスマップ

キャンパス	所在地	土地[m ²]	延床面積[m ²]
伊都キャンパス	福岡市西区元岡 744	2,717,130	271,163
箱崎文系キャンパス	福岡市東区箱崎 6-19-1	455,091	38,866
箱崎理系キャンパス	福岡市東区箱崎 6-10-1		232,705
病院キャンパス	福岡市東区馬出 3-1-1	311,239	337,345
筑紫キャンパス	春日市春日公園 6-1	257,334	81,242
大橋キャンパス	福岡市南区塩原 4-9-1	63,058	47,570
別府キャンパス	大分県別府市大字鶴見字鶴見原 4546	100,217	17,572

* 土地および延床面積はキャンパス外にある宿舍等を含む。 平成 26 年 5 月 1 日現在



地区	所在地	土地[m ²]
農学部附属農場	福岡県糟屋郡粕屋町	392,708
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町	4,808,445
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村	29,161,473
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町	37,133,933

九州大学環境方針

基本理念

九州大学は、地球未来を守ることが重要な課題であることを認識し、環境に配慮した実践活動を通じて、地球環境保全に寄与する人材を育成するとともに、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための研究を推進する。

環境方針

九州大学は、以下に掲げる活動方針に従って、環境目的、目標、及び計画を定め、環境活動の実施状況を点検・評価することにより、継続的環境改善を図ることとする。

(環境マネジメントシステムの構築)

1. 全学その他、各部局等においても環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した活動に積極的に取り組み、環境に優しいキャンパスの実現を目指す。

(構成員)

2. 学生及び教職員は、本学に関係する事業者や地域住民とともに、環境に配慮した活動に取り組み、本学はこれを支援する。

(環境に関する教育・研究の充実)

3. 地球環境に関する教育カリキュラム及び環境負荷低減のための研究を、総合大学としての特長を生かして充実させ、地球環境の保全に寄与する。

(法令遵守等)

4. 本学におけるすべての環境活動において、法令を遵守し、環境汚染の防止や温室効果ガスの削減等に努める。

(コミュニケーション)

5. 環境に関する情報を学内外に伝えるため、環境報告書を作成、公表する。作成にあたっては法令に関する重要な情報を虚偽なく記載することにより信頼性を高める。

この環境方針は、すべての学生、教職員及び関係事業者に周知させるとともに、ホームページ等を用いて広く開示する。

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等トップメッセージ

部局等環境報告書2014

部局等ごとに作成した環境報告書に掲載されたトップメッセージの概要を示します。

伊都地区センターゾーン トップメッセージ



比較社会文化研究院長
古谷嘉章



九州大学伊都地区センター・ゾーンは、伊都キャンパスの玄関にあたる場所であり、学生、教職員のみならず外部からの訪問者にとっても「環境に配慮したキャンパス」であることが実感できる場所であることが求められています。それを実現するために、伊都地区協議会（今年度前期は工学研究院、後期はシステム情報科学研究所が世話部局を担当）の下に、教職員・学生の代表で構成される環境対策WGが設けられており、環境NPO団体や地元住民等と協力して、キャンパス内の植樹活動等、美化・環境保全に積極的に取り組んでいます。

本年度は、入学式や卒業式の会場となる椎木講堂、センター3号館が新築されましたので、大学全体における伊都地区、その中心に位置するセンター・ゾーンの重要性が高まりつつあります。外部からの訪問者の飛躍的な増加も予想されま

す。また本地区は、約5千数百名の1、2年次学生のための基幹教育の学舎（まなびや）でもあり、センター・ゾーン独自の環境問題も生じることが考えられますが、本学の環境方針の基本理念に則り、学内の環境保全等を積極的に推進し、国連が提唱している「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development) にも寄与していきたいと考えています。

理学研究院等 トップメッセージ



理学研究院長
荒殿 誠



理学系総合教育研究棟の住環境はいかに

伊都キャンパスの理学系総合研究棟の建設にかかる安全祈願祭が2013年の9月に執り行われ、万全の準備のもとにその工事が始まりました。現在（2014年6月中旬）には基礎工事が終わり、研究棟の骨格の一部も見え始めております。伊都キャンパスという新しい研究教育環境で教職員と学生が一体となって、躍進百大の目標を達成できるよう願っております。

さて、この研究棟の建物の基本設計を始めた当時、私はコアチーム長としてその取りまとめの役を仰せつかっておりました。その際配慮した重大事項の一つが、“教員と学生の教育研究棟の中での住環境を如何に考えるか”ということでした。答えは“教員と学生は等しく快適な住環境とすべし。教員と学生はできるだけ近くにいろべし”。学生と教員の双方があつての大学です。したがって前者は当然のことです。教員と学生が、いつでも気軽に研究や勉強や生活の話ができる環境作り、それが後者の目的です。

理学研究は、各自の知的好奇心と自由闊達な研究によって新たな知を創造蓄積し、自然の普遍原理を明らかにして、人間社会の幸福に資するものであると考えます。また理学教育の目的は、基礎科学の教授によって自然を正しく理解し、科学・科学技術の問題を発掘し解決して人間社会の幸福に資する人材を育成することでしょう。2015年7月～9月頃には移転を終え、10月からは伊都地区での教育研究が始まります。素晴らしい教育研究環境で、心身共に健康で、いまにも増して理学研究院・理学府・理学部のそして九州大学が躍進することを願っております。

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等トップメッセージ

工学部 トップメッセージ



工学部長
山田 淳



2011年に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故は依然として深刻な状況で、科学技術立国日本の英知を結集して全力で解決に向けて取り組むべき最重要課題であることは明白です。九州大学工学部・工学研究院といたしましても、新しい伊都キャンパスにおいて次代を先導するエネルギーや環境分野の研究を意欲的に推進しています。現在、学生・教職員合わせて12,000人を超え、九州大学最大のキャンパスへと発展しました。来年10月に理学系が移転を完了すると、約7割が移転したことになります。残る農、人社系部局の移転につきましても、平成31年度までには完了する計画です。

発展する伊都キャンパスにおいて、より快適なキャンパスライフがおくれるように、環境改善にむけた様々な取り組みが積極的に進められています。たとえば、九州大学喫煙対策宣言のもと、工学系ウェストゾーンでは、W2、W4号館の建物内は完全禁煙の環境となりました。安全・衛生委員会も毎月開催し、住環境の安全や改善にたいする意識を涵養しています。

また伊都キャンパスでは、全学と協力して「伊都ECOプロジェクト」に取り組んでいます。このプロジェクトは、九州大学の地球温暖化対策の一環として、システム情報学研究院のクラウドコンピューターを活用してエネルギー使用状況の可視化を実践するもので、節電対策の公表はもとより、新たな省エネ手法の開発を目指しています。東日本大震災と福島原子力発電所における深刻な事態を受けて、今年は数値目標は提示されていないものの、7月2日～9月28日の期間、昨年同様の節電の取り組みを実行してゆく計画です。日常生活における省エネ意識を高め、ECOプロジェクトへのご協力をお願いいたします。

病院地区 トップメッセージ



医学研究院長
片野 光男



近年の環境問題への取り組みは、地球の未来を守るという世界規模での重要な課題であります。このため九州大学病院地区におきましても、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための環境配慮活動に率先して取り組み、継続性のある環境マネジメントシステムを構築し、各教職員が互いに協力し合い、意識をもって実際に行動していく必要があります。

病院では、省資源・省エネルギー対策として自家発電（コージェネレーションシステム）を採用し、CO₂の排出量の抑制、雨水及び雑排水の循環利用など環境にやさしい施設を実現しております。

近年改修・竣工された医系建物においても、高効率型空調機の採用や換気量制御等による空調負荷の低減等でCO₂の排出量を抑制する環境対策が行われております。

構内の環境美化活動として、外部委託による日々のキャンパス敷地内清掃・除草作業や、自主点検による構内放置物品等の撤去作業等を実施しキャンパス美化に取り組んでおります。

また、環境配慮活動の一環として進めている古紙分別回収は、今後も、各部署への注意を喚起し積極的な取り組みを行う所存であります。

今後とも環境活動の実施状況を点検・評価し、継続的環境保全を図ることが重要であり、そのためには、二酸化炭素の吸収源となる樹木の保全や建物の再利用など、環境保全を最優先として環境負荷の低減に取り組んで参ります。

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等トップメッセージ

芸術工学部 トップメッセージ



芸術工学部 院長
安河内 朗

宇宙のオアシスといわれる私たちの地球は 46 億年前に誕生しました。私たちの直系の先祖であるホモ・サピエンスがこの地球上に現れたのは約 20 万年前、地球の歴史を 1 年のカレンダーにすると私たちの人類の誕生は 12 月 31 日、しかも除夜の鐘を聞くわずか 23 分程度前ということになります。私たちは地球上の生物界の新参者に過ぎません。その後、人口はごく緩やかに増え 18 世紀までに 6 億人ほどになりました。しかしその後のわずか 300 年ほどの間に 70 億人を超えるまでに膨れ上がり、限られた地球表面に今や人類という新参者はあふれかえっています。

この急激な人口増大はまさに産業革命に始まります。さまざまな機械類を駆動する燃料として、また多くの人口を養う食料生産として化石エネルギーの消費は飛躍的に増大します。鋤で畑を耕していた時代に比べて機械化された現代では、トウモロコシの缶詰 1 個分のエネルギー量を得るために約 10 倍のエネルギーを投入しています。私たち一人ひとりが生きていくために食を取り、生活に必要なものをつくり、廃棄し、その過程で多くの炭酸ガスや種々の汚染物も出していきます。現在世界で排出される炭酸ガス総量は年間 300 億トンを超えているのです。こうやって改めて振り返ると、地球上の新参者がこんなにも地球を汚していることを再認識し、その責任の取り方を考えるべきです。

地球環境を守るひとつの手段としてリサイクルがあります。1970 年代頃から叫ばれるようになりましたが、なかなか普及しませんでした。30 年ほどが経ってやっと家電リサイクル法が制定されるなど国や社会が動き出しました。社会的シレンマから抜け出し、ひとり一人が地球を守る直接的な行動をおこすには長い時間と地道は努力が必要なのです。

本報告書は、大橋キャンパスで取り組む積極的な環境活動を示しています。これからは教職員、学生とともに人類の一員として責任を持って、また時間をかけて地道に努力してまいります。



筑紫地区 トップメッセージ

社会に開かれた大学としての環境配慮活動の推進に向けて



筑紫地区協議会 議長
中島 英治

九州大学筑紫地区は、大学院総合理工学府・研究院、応用力学研究所、先端物質化学研究所、中央分析センター、産学連携センター、炭素資源国際教育研究センター、極限プラズマ研究連携センター、グリーンアジア国際リーダー教育センター及びエネルギー基盤技術国際教育研究センターの部局で構成されたキャンパスで、約 1,084 人の教職員・大学院生からなる事業場です。

筑紫地区は、福岡市の南部に隣接し、福岡市の中心部から交通至便の地域にあります。この筑紫地区周辺は、戦後 30 年間米軍用地として接収されていた用地でしたが、接収解除に伴い、昭和 51 年 6 月国有財産北九州地方審議会において住居地を含む文教及び健康・憩いの場として総合的な再開発をすすめる転用計画の策定により、昭和 52 年 6 月本学用地として約 190,000㎡の転用が決定されました。さらにその後、隣接地の一部が本学に転用されるなどして、現在では約 257,000㎡のキャンパスとなっています。

筑紫地区は、この転用計画の趣旨を踏まえ、周辺地域環境との調和を保ちながら高度の教育・研究を行い、かつ地域住民にも貢献する開かれた大学としての新キャンパスとしてスタートしました。筑紫地区は、九州大学の一つのキャンパスとして、本学の環境方針の基本理念に則り、環境問題に関する教育・研究を推し進めるとともに、広く国内外から理工系学生を受け入れ、物質・エネルギー・環境の融合分野における環境共生型科学技術に関する総合的大学院教育を実践しています



部局等トップメッセージ

情報基盤研究開発センター トップメッセージ



情報基盤研究開発
センター長
谷口 倫一郎



地球温暖化防止への配慮はもちろん、限られた資源の有効活用の観点からも省電力や熱対策など、環境に配慮したIT化の取り組みは、社会にとって必要不可欠となっています。いまや全世界の総電力需要に占めるIT機器の消費電力は5%を超えており、この数字は今後さらに増加していくものと予想されます。

今後我々はグリーンIT、エコ社会の実現へ向けた取り組みを更に徹底し、同時に消費資源の最小化を図り経営効率を改善することが求められています。大容量の電力資源を必要とする高性能計算機を、超低消費電力型に置きかえるなど運営面での努力が必要です。

さらに情報基盤研究開発センターでは、一般の部局としてのエコロジー活動に加えて、九州大学全体の情報基盤を預かる責任部局としてIT機器の調達ならびに運用において常に低消費電力化を意識し、「地球に優しい情報環境」の構築に取り組んでいきます。

附属図書館 トップメッセージ



附属図書館長
川本 芳昭



先般の大飯原発運転差止請求事件判決はその終わりの部分で「被告は本件原発の稼働が電力供給の安定性、コストの低減につながると主張するが、当裁判所は、極めて多数の人の生存そのものに関わる権利と電気代の高い低いの問題等を並べて論じるような議論に加わったり、その議論の当否を判断すること自体、法的には許されないことであると考えている。このコストの問題に関連して国富の流出や喪失の議論があるが、たとえ本件原発の運転停止によって多額の貿易赤字が出るとしても、これを国富の流出や喪失というべきではなく、豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができなくなることが国富の喪失であると当裁判所は考えている。」と述べています。種々の考え方の錯綜する時代ですが、極めて重い言葉と言えましょう。

一方、地球温暖化の問題は深刻さの度を増しており、社会全体として様々な観点からの環境への配慮・対応が強く求められています。温暖化の影響は、本学が位置する九州をはじめとした各地の温度上昇、少雨傾向、気流、海流の変化など、様々な面に誰の目にも明らかな形で現れてきています。

それ故、各人が所属する職場、我々が所属する大学のような教育研究機関においても、率先してそれに取り組むことが必須の時代であることを強く認識しなければなりません。附属図書館は、学生・教職員の学習・教育・研究を支援する組織であり、利用者サービスの向上を目指し日々活動しています。開館時間の延長やその年の天候等により光熱水量の消費が増加することもあります。利用者のみならずのご協力とご理解を得ながら、徹底した省資源対策に取り組んでいます。

本年も、今回の「環境報告書 2014」を基に、大学が推し進める環境対策と歩調を合わせながら、今後も持続可能な省資源運営と環境問題に積極的に取り組んでまい

第1章 環境配慮活動に向けて

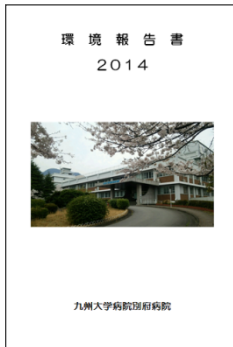
る所存です。

部局等トップメッセージ

別府病院 トップメッセージ



九州大学病院
別府病院長
三森 功士



当院は昭和6年より九州帝国大学温泉治療学研究所 附置病院として発足し、以来「温研」の愛称で別府市民の皆様にご親しまれて参りました。平成23年に現在の九州大学病院別府病院として再出発いたしております。当院は優れた環境と伝統を踏まえ、がん、免疫疾患、生活習慣病、脊椎疾患などの難治性疾患を対象として患者さんに優しく侵襲の少ない先進的医療を提供しています。

現在、診療科は従来の内科（リウマチ膠原病、循環器、内分泌・糖尿病、血液、骨粗鬆症、老年病）、外科（消化器がん、乳がんなど）、放射線科（画像診断、放射線治療）、整形外科（脊椎外科）、麻酔科の5科で診療を行っております。特に、「九大温研」時代からの伝統で機能障害を有する患者さんには温泉療養を含めたリハビリテーション治療も積極的に行っております。

当院は九州大学病院の理念である「患者さんに満足され、医療人も満足する医療を提供する」の基本に立ち、患者さんとの信頼に基づいた安心できる専門的医療と患者さんの健康の増進のために質の高い医療の提供をめざしております。その実現のためには、病気を発症するメカニズムや治療標的分子を開発するなど、臨床応用をしっかりと出口に据えた臨床研究が必要です。われわれは古くから大学病院の附置研究所としての役割を努めさせていただきました。

ところが、近年、地球温暖化、紫外線暴露、食生活の高脂肪食化、高齢化社会の実現などの様々な生活因子・地球環境要因がこれらの疾患と密接に関わってきていることが次第に明らかになって参りました。

こんにちまで温泉の効能に関する研究などを歴史的に推進してきた学問の府として、これからも地球環境問題を対岸の火事と捉えずに、われわれに突きつけられた喫緊の課題として取り組んで参りたいと存じます。さらに、身近なところでは職員全員が環境に対する高い問題意識を持ち、一丸となって省エネルギーの推進、省資源化の推進、医療廃棄物及び一般廃棄物の適正管理及びゴミの分別・減量化等々に努めてまいります。

以上の伊都地区センターゾーン、理学研究院等、工学部、病院地区、芸術工学部、筑紫地区、情報基盤研究開発センター、附属図書館、別府病院の環境報告書に箱崎文系地区及び農学研究院を加えた合計 11 の環境報告書が部局等で作成されました。これらの報告書は、本誌「九州大学環境報告書 2014」と共に、九州大学ホームページ（「総合情報」、「九州大学概要等」、「環境報告書」）上で公開しています。



箱崎文系地区



農学研究院

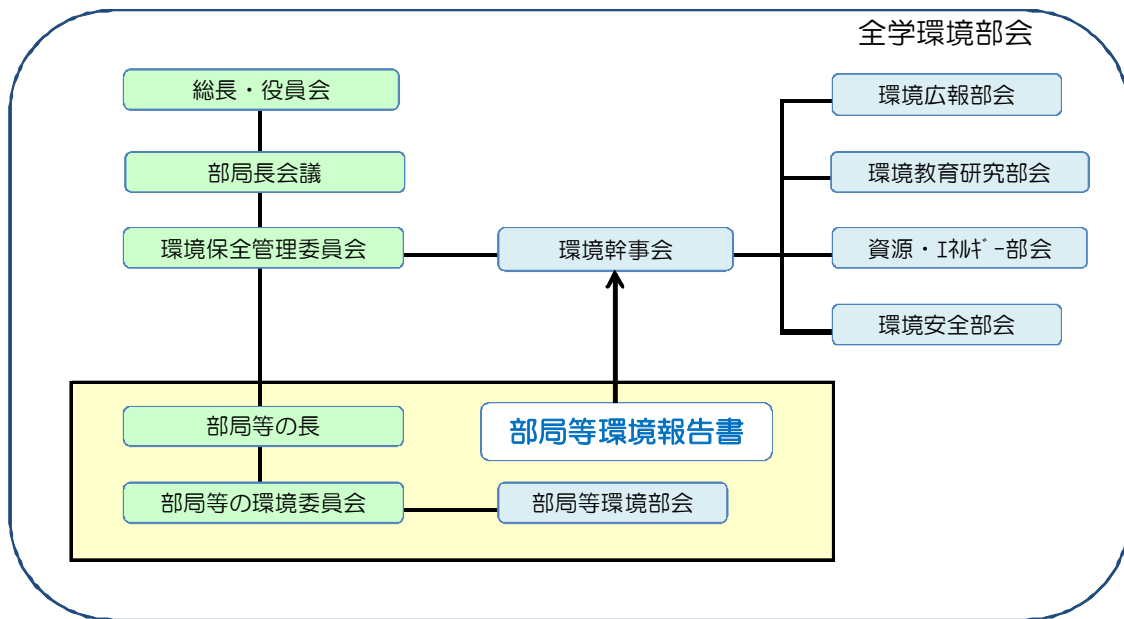
第1章 環境配慮活動に向けて

環境マネジメント体制

環境マネジメント体制として、「環境保全管理委員会」の下に、環境広報部会、環境教育部会、資源エネルギー部会及び環境安全部会の4つの部会を設け、全学の環境活動を推進すると共に、各部局等毎に環境マネジメントシステムを構築し、部局等単位での環境活動を計画・実行、部局等環境報告書を作成しています。

また、平成21年6月より、環境安全衛生推進室の内部組織として、新たにエネルギー資源管理部門を設け、エネルギー管理に関する中長期計画の策定と検証、現場管理に係わる企画立案、及び、設備運用、施設利用の改善、省エネ機器や新エネルギーの導入等の省エネ対策を推進しています。

環境活動の取り組み体制



環境部会と環境報告書作成の分担

「九州大学環境報告書」は部局等毎に作成された「部局等環境報告書」を基に、下表に示す事務局の15の課・室が分担、協力して作成しています。

部会	部	課・室	担当	部会	部	課・室	担当
環境広報	総務部	総務課	表紙、大学概要 総長&部局トップメッセージ 新聞報道 環境月間行事 HP公表	資源・エネルギー	施設部	環境整備課	CO2削減対策、PCB
		産学・社会連携課	公開講座、社会連携			施設管理課	電気、水の使用量
環境教育・研究	学務部	学務企画課	環境安全教育 環境関連の研究 生協の環境活動 学生の環境活動		財務部	調達課	調達課
		学生生活課	学生の環境活動	資産活用課			Webリサイクル
	産学・社会連携課	関連企業の環境活動	環境安全	総務部	職場環境室	安全、事故、セミナー 作業環境測定	
	国際部	留学生課			留学生の環境活動	環境安全衛生推進室	高圧ガス管理
	新キャンパス計画推進室	新キャンパスの環境活動 環境監視調査	施設部	環境安全センター	化学物質管理、廃棄物		
総括	施設部	施設企画課	環境部会事務連絡 評価・コメント				

第1章 環境配慮活動に向けて

環境活動計画、評価及び目標

事項	具体的な取組	平成 25 年度の評価	平成 26 年度目標
組織・体制	各部局等において、環境マネジメントシステムを構築し、環境活動報告書を作成する。	各部局において、省エネ活動や安全管理等、定期的な個々の活動が定着し一定の効果が認められる。	環境マネジメントシステムの体制下の各組織の役割を再確認し、連携してより多くの構成員が環境活動へ参画するよう努める。
温暖化対策	エネルギー管理システムによる光熱水量等の公表、省エネポスター配布及び省エネパトロールにより省エネを呼びかける。また、既設の空調機、照明器具を省エネ型に更新する。	主要キャンパスのエネルギー消費量の原単位は前年度比 3%増となった。また、全学の二酸化炭素排出量の原単位は、前年度比で 14.2%増となった。	全学及び各部局等で削減に向けた活動計画を立て、二酸化炭素排出量の原単位を、削減するよう努める。
資源の有効利用	遊休物品及び貸付物品等の情報を提供するために「九大 WEB リサイクルシステム」の運用の拡大、物品の効率的活用を図る。	パソコン等電子機器及び関連消耗品、事務用備品等の取引において、件数は 69 件で前年度を下回ったが、一定の経費削減効果が認められた。	「九大 WEB リサイクルシステム」の周知活動を充実させ、より一層の利用拡大を図る。
	可燃ごみに対する古紙の割合を高めることにより資源化率を上げる。 産業廃棄物の分別の徹底と再資源化を促進する。	古紙の回収量は前年度より 20 トン増加した。また、可燃ごみとの比率は、0.5%増加した。 産業廃棄物の再資源化率は前年度より 7.1%増の 35.5%であった。	古紙回収量を、前年より増加させることを目標とする。 産業廃棄物の再資源化率を 25 年度より高くする。
グリーン購入	環境配慮型製品を優先的に購入する「グリーン購入」を進める。	すべての品目について、九州大学グリーン購入調達方針に揚げたすべての特定調達品目についてグリーン購入を行った。	九州大学グリーン購入調達方針に基づく調達を行う。
化学物質管理	化学物質管理システムの運用体制及び薬品管理者による管理体制を整備する。 排水の水質が基準値を超えないように指導する。	平成 25 年度末から化学物質を管理する教職員に対して化学物質の適正管理及び安全取扱いに関する説明会を始めた。 下水放流水の基準超過は無かった。	化学物質の適正管理及び安全取扱いに関する説明会の開催を進める。 排水の水質管理を徹底し、基準値を超過しないように努める。